

中小企業数は約379万社、売上高約553兆円

～平成16年中小企業実態基本調査から～

- 中小企業庁 -

中小企業庁は、平成16年9月に建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業に属する中小企業を調査対象とする初めての大規模な基本調査を実施した。平成13年10月に事業を行っていた中小企業約435万社から、約10万社を無作為抽出する標本調査として実施。それによると、平成13年10月に事業を行っていた中小企業のうち、16年9月に継続して事業を行っていた企業は約379万社、継続割合は87.1%、売上高は約553兆円。法人企業は約145万社（継続割合93.1%）、個人企業は約234万社（同83.8%）。産業別で見た継続割合は、卸売業（91.6%）以外のすべての産業が90%を下回っており、中でも小売業83.1%、運輸業83.4%が低い。平成15年度の1企業当たりの売上高は、法人企業で約352百万円、個人企業で約18百万円、1企業当たりの経常利益は、法人企業で約8百万円、個人企業で約2百万円。平成15年度の設備投資は、実施企業割合28.8%（前年度比5.7ポイント増）、設備投資額約10.6兆円（同21.3%増）等となっている。調査結果の要旨は次のとおり。

1. 中小企業の企業数

平成13年10月（平成13年事業所・企業統計調査時）に事業を行っていた中小企業のうち、平成16年9月（平成16年中小企業実態基本調査時）に継続して事業を行っていた割合は、個人企業が83.8%と最も低く、次いで法人企業のう

ち常用従業者数6～20人の規模が88.5%、同21～50人の規模が90.5%であった。

また、構成比を見ると、個人企業の割合が低下し、法人企業の割合が高くなった。

中小企業の継続企業の割合を産業別に

見ると、卸売業を除くすべての産業で90%を下回った。中でも小売業（継続割合83.1%）及び運輸業（同83.4%）の継続割合が低かった。

法人企業では、小売業（同85.9%）が最も低く、次いで情報通信業（同88.2%）であった。

個人企業では、すべての産業で継続企業の割合が90%を下回っており、中でも情報通信業（同66.7%）、運輸業（同70.4%）及び建設業（同79.2%）の継続割合が低かった。

2. 中小企業の売上高及び経常利益等

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業約379万社の平成15年度の業績を見ると、従業者数は約3,106万人、売上高は約553.2兆円、経常利益は約16.8兆円であった。

(1) 中小企業の売上高及び経常利益等（従業者規模別）

① 法人企業

中小企業の中の法人企業約145万社（構成比38.3%）の業績を見ると、従業者数は約2,402万人（同77.3%）、売上高は約510.3兆円（同92.3%）、経常利益は約11.8兆円（同69.9%）であった。中でも常用従業者数51人以上の企業は、企業数が約7万社（同1.8%）

と少ないものの、従業者数が約1,016万人（同32.7%）、売上高が約220.9兆円（同39.9%）、経常利益が約6.3兆円（同37.6%）であった。

② 個人企業

個人企業約234万社（同61.7%）の業績を見ると、従業者数は約705万人（同22.7%）、売上高は約42.9兆円（同7.7%）、経常利益は約5.1兆円（同30.1%）であった。

③ 1企業当たりの売上高及び経常利益（従業者規模別）

中小企業の1企業当たりの売上高及び経常利益を見ると、法人企業のうち常用従業者数5人以下の規模で、売上高は8,027万円であったが、経常利益が117万円と個人企業を含む中小企業の中では一番低く、厳しい状況が伺える。個人企業の1企業当たりの売上高は1,832万円、経常利益は217万円であった。

④ 従業者1人当たりの売上高及び経常利益（従業者規模別）

中小企業の従業者1人当たりの売上高及び経常利益を見ると、売上高は、個人企業が一番低く608万円であった。経常利益は、常用従業者数5人以下の法人企業が一番低く26万円、個人企業が72万円と一番高かった。

(2) 中小企業の売上高及び経常利益等

(産業分類別)**① 産業別の売上高及び経常利益**

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業の業績を産業別に見ると、企業数は小売業の約87.6万社が最も高く、次いでサービス業の69.7万社、飲食店・宿泊業の約65.1万社であった。従業者数は、製造業の約704万人が最も高く、次いでサービス業の約523万人、小売業の約495万人であった。

売上高は、卸売業の約154.2兆円が最も高く、次いで製造業の約123.0兆円、建設業の約80.6兆円であった。経常利益は、製造業の約4.4兆円が最も高く、次いでサービス業の約3.7兆円、小売業の約2.3兆円であった。

**② 1企業当たりの売上高及び経常利益
(産業分類別)**

法人企業の1企業当たりの売上高及び経常利益を産業別に見ると、売上高の高い産業は、卸売業(約8.9億円)、運輸業(約5.0億円)、低い産業は、飲食店・宿泊業(約1.0億円)、不動産業(約1.5億円)などであった。また、経常利益の高い産業は、製造業(約1,441万円)、情報通信業(約1,412万円)、低い産業は、飲食店・宿泊業(約120万円)、小売業(約503万円)などであった。

個人企業の1企業当たりの売上高及び経常利益を産業別に見ると、売上高の高い産業は、卸売業(約3,820万円)、小売業(約2,289万円)、低い産業は、運輸業(約896万円)、不動産業(1,267万円)などであった。また、経常利益の高い産業は、サービス業(約370万円)、不動産業(約285万円)、低い産業は、運輸業(約105万円)、飲食店・宿泊業(約134万円)などであった。

**③ 従業者1人当たりの売上高及び経常利益
(産業分類別)**

中小企業の従業者1人当たりの売上高及び経常利益を産業別に見ると、中小企業全体で売上高1,781万円、経常利益54万円と非常に低く、中でも飲食店・宿泊業は、売上高466万円、経常利益24万円と厳しい状況であった。

3. 中小企業(法人企業)の設備投資及び新規リース契約**(1) 中小企業(法人企業)の設備投資**

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業(法人企業)の平成15年度の設備投資を見ると、実施企業数は、すべての産業で前年度を大きく上回った結果、約41.8万社(前年度比25.0%増)、実施企業割合28.8(同5.7ポイント増)と、すべての産業

で前年度を大きく上回った。設備投資額は、約10.6兆円（同21.3%増）、1企業当たり設備投資額は、約2,543万円（同2.9%減）であった。

設備投資額を従業員規模別に見ると、常用従業員数5人以下の規模で前年度比46.1%増、同21～50人の規模で同41.4%増と大きく伸びた。

(2) 中小企業（法人企業）の新規リース契約

平成15年度の中小企業（法人企業）の新規リース契約を見ると、実施企業数は、すべての産業で前年度を大きく上回った結果、約27.7万社（前年度比50.9%増）であった。新規リース契約額は、約2.0兆円（同55.7%増）、1企業当たり新規リース契約額は、約715万円（同3.2%増）であった。

新規リース契約額を従業員規模別に見ると、すべての規模で前年度比40%増と大きく上回った。中でも常用従業員数5人以下の規模で同109.3%増と大きく伸びた。

新規リース契約額を産業別に見ると、すべての産業で大幅に伸びたが、中でも製造業が前年度比124.4%増、卸売業が同71.9%増、不動産業が61.8%増と大きく伸びた。

4. 中小企業の従業員数

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業の従業員数の構成割合を見ると、法人企業では正社員54.7%、パート・アルバイト24.6%、個人企業では個人事業主33.8%、正社員24.9%、パート・アルバイト22.7%の順であった。

法人企業を従業員規模別に見ると、常用従業員数5人以下の規模では有給役員の割合が45.0%と高く、同51人以上の規模では正社員60.3%、パート・アルバイト30.4%と高い。

中小企業の従業員数の構成割合を産業別に見ると、建設業は他の産業に比べて臨時雇用者の割合が8.3%と高く、運輸業は常用雇用者の割合が85.6%と高く、飲食店・宿泊業はパート・アルバイトの割合が45.6%と最も高かった。

